



本社

- 本社所在地：三重県鈴鹿市国府町7678—5
- 事業概要：バイク用部品の企画・開発・製造
卸売・通信販売
- 常時使用する従業員：48名
(2025年12月時点)
- 現在の売上高：10億円
(2025年12月期)
- 法人番号：6190001019445
- Web: <http://www.over.co.jp>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
佐藤 裕樹

当社は、二輪アフターパーツで培った開発力・製造力・ブランド力を基盤に、電動モビリティと防災モビリティの新市場を切り拓き、地域から全国・海外へ価値を届ける100億円企業を目指します。

当社は「バイクユーザーの楽しみがさらに増すような、魅力的な商品を開発して提供していくこと」を理念に、独立系バイク用品メーカーとして培った企画・開発・製造力を磨いてきました。今後は、既存の二輪アフターパーツ事業を強化しつつ、災害支援用電動バイクを新たな成長領域として事業化し、自治体・企業・防災団体の災害対応力向上に貢献します。売上高100億円の達成を通じて、地域社会への貢献、社員の技術力向上・待遇改善、持続的な成長基盤の確立を実現します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2035年度に売上高100億円を目指す。
2025年売上高10億円を起点に、年率約24%の成長を計画。既存アフターパーツの販売拡大に加え、災害支援用電動バイク・EV関連アフターパーツを新たな収益柱として育成する。

課題

- ・電動バイク領域に対応したバッテリー、モーター、制御系の技術開発
- ・軽量化・高効率化に対応する製造技術と新材料への適応
- ・自治体・防災団体向けの販売チャネル構築
- ・生産計画、在庫、工程管理のDX化による供給能力の向上

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

社長を責任者とし、開発・製造・営業・管理部門が連携する横断体制を構築。バッテリー効率、モーター制御、軽量化素材などの技術開発を進める。生産面では在庫管理、スケジュール管理、工程管理のDX化を進め、間接作業の低減と一元管理により生産効率・供給スピードを高める。

実施体制

- ・災害支援用電動バイクの開発・実証・量産化
- ・EV向けアフターパーツの先行開発
- ・既存二輪アフターパーツの企画力・EC販売強化
- ・自治体、企業、防災団体との連携による新市場開拓

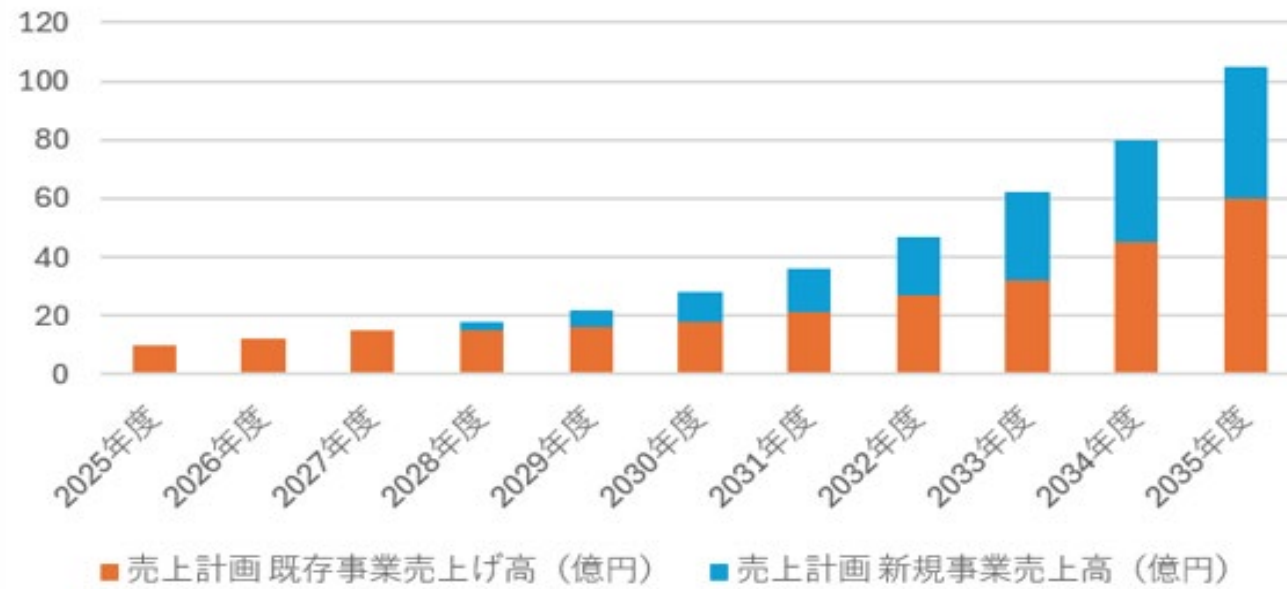
売上高100億円実現の目標と課題・具体的措置（補足）

実現目標

2035年度：売上高105億円達成

2025年の売上高10億円を起点とし、年率約24%の持続的成長を計画しています。2035年度には売上高105億円（既存事業60億円、新規事業45億円）への拡大を視野に入れた強固な事業ポートフォリオを構築します。

売上計画



実施体制

- ・代表取締役社長を責任者とする横断推進体制
- ・開発、製造、営業、管理部門の連携
- ・DXによる在庫・工程・スケジュール管理の高度化

災害支援用電動バイクの開発コンセプト

- ・ガレキ路や浸水路などの悪路を走破可能な、小型・軽量かつ高剛性な車体構造
- ・誰でも容易に交換・運用可能な、取り外し式大容量リチウムイオンバッテリー
- ・避難所での非常用照明、各種通信機器、医療用機器、防災ドローン等へ即座に電力を供給するマルチ給電システム（動く蓄電池としての機能）

重点施策

1. 災害支援用電動バイクの開発・実証
電動バイク領域への対応と軽量化・高効率化の追求
2. 自治体・企業・防災団体向け販売網の構築
自治体および防災団体向けBtoG/BtoBルートの新規構築
3. 既存アフターパーツ事業のEC・卸売強化
既存の二輪アフターパーツ事業についても、自社ECサイトの刷新、海外販路の開拓、デジタルマーケティングの強化によって収益力をさらに引き上げます。ここで得られた安定的なキャッシュフローを、電動バイクやEV向けカスタムパーツの先行開発へ再投資する循環構造を確立します。